

第13回 全員協議会記録

1 日 時 令和元年8月30日(金) 午前10時57分 開会

2 場 所 議会本会議場

3 出席議員 18名

議 長	関 根 正 明	議 員	宮 澤 一 照
副 議 長	堀 川 義 徳	〃	天 野 京 子
議 員	渡 部 道 宏	〃	阿 部 幸 夫
〃	宮 崎 淳 一	〃	横 尾 祐 子
〃	八 木 清 美	〃	高 田 保 則
〃	丸 山 政 男	〃	小 嶋 正 彰
〃	村 越 洋 一	〃	太 田 紀 己 代
〃	霜 鳥 榮 之	〃	植 木 茂

4 欠席議員 0名

5 欠 員 0名

6 説 明 員 4名

市 長	入 村 明
総 務 課 長	平 出 武
企 画 政 策 課 長	葭 原 利 昌
財 務 課 長	平 井 智 子

7 事務局員 3名

局 長	築 田 和 志	主 査	道 下 啓 子
庶 務 係 長	堀 川 誠		

8 件 名

1 事件

1) 新市建設計画の変更について

○議長（関根正明） ただいまより全員協議会を開催します。

1) 新市建設計画の変更について

○議長（関根正明） 1) 新市建設計画の変更について報告願います。

葭原企画政策課長。

○企画政策課長（葭原利昌） それでは新市建設計画の変更について御説明を申し上げます。資料1ページをごらんください。はじめに、1趣旨と2計画変更の内容及び理由について、一括して御説明いたします。全国的に相次ぐ大規模災害や建設需要の増大等の影響により、被災地以外の合併市町村においても新市建設計画に盛り込まれた事業

の実施に支障が生じていることを踏まえ、平成30年4月に東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部が改正され、合併特例債の発行可能期間を最大5年間延長することができるようになりました。このことから、当市においても、今後の公共施設の整備に係る必要な財源を確保し、将来の行財政運営の負担軽減を図る必要があるため、新市建設計画の計画期間等を変更し、合併特例債が利用できる期間を最大限確保したいものであります。

次に3主な変更内容について御説明いたします。①計画期間の延長については、終期を5年間延長し、令和6年度までとします。②主要指数（新市の人口）の修正については、合併後15年後の令和元年度（平成31年度）の目標人口3万2000人を合併後20年後の令和6年度の目標人口3万人に変更し、現在策定を進めております第3次総合計画との整合を図ってまいります。③基本目標を推進する重点事業の追加については、安全・安心で快適な園舎整備を行うため、福祉施設整備事業、具体的には、第三・斐太南・矢代保育園の統合園として保育所の整備を重点事業に追加します。なお、これまでの統合園は、さくらこども園等、認定こども園として整備してきたため、教育施設整備事業として計画の重点事業に位置づけておりましたが、このたびの統合園は保育所として整備を進めているため、福祉施設整備事業を新たに追加するものであります。④財政計画の延長については、計画期間の延長に伴い、財政計画の期間を「令和6年度まで」に延長し、整合を図ってまいります。裏面の2ページをごらんください。

4計画変更に係るスケジュールについてですが、現在作成しております計画の変更案を早期に完成させ、9月中にパブリックコメントに入る予定であり、それと並行し、10月、11月に県との協議、そして12月議会に計画の変更案を提案させていただく予定でございます。

次に、5新市建設計画（現計画）の概要についてですが、参考までに現計画の概要を掲載させていただいたものですので説明は省略をさせていただきます。最後に一番下、下段の合併特例債の発行状況について御説明いたします。

発行限度額133億7740万円に対し、今年度、令和元年度末までの発行見込額は約125億円で発行可能残額は約8億5000万円となる見込みでございます。なお、今年度、令和元年度の対象事業といたしては、消防本部・上越北消防署整備事業を予定しておりますし、現段階での今後の計画といたしましては、具体的な財源調整はこれからになりますが、第三・斐太南・矢代保育園の統合園と新設を計画している図書館に充当したいというふうを考えております。以上で、新市建設計画の変更についての説明を終わります。

○議長（関根正明） ただいまの件について何かございませんか。

高田保則議員。

○高田議員（高田保則） 新市の人口の修正ということでもあります。これは現状から言って非常に人口減少が進んでおりますが、ここでは第3次総合計画との整合性を図るということになっておりますけれども、先に策定しました妙高市人口ビジョンとの関係はどのようになっておりますか。

○議長（関根正明） 葭原企画政策課長。

○企画政策課長（葭原利昌） 5年前に策定いたしました、いわゆる人口ビジョン、これにつきましてもですね、直近の社人研による将来人口推計を踏まえまして、やはり当市にとりましても5年前よりは下がっていくという推計が出ております。それを踏まえながら、社人研の人口減少だけでなくやはり政策的に流入人口を増加していくんだ、あるいは出生率を上げていくんだというような政策的なことを加味しながらですね、人口減少をですね、抑制幅を抑えていくと、そういったことで5年後の目標人口については3万というふうにしております。

○議長（関根正明） 高田保則議員。

○高田議員（高田保則） 人口ビジョンの中では、人口減少の大きな原因は確か1つか2つ明記されていますよね。1

つは、若者の流出が激しい、Uターンがないというのが大きな原因ということに、人口ビジョンではそのような形で謳ってますが、この新市建設計画の3万人という1つの問題は、そういうこれからの対策も含めて、また、第3次総合計画もそうですけど、これからの対策を含めて3万人というもので試算したのかどうか、その辺はいかがでしょうか。

○議長（関根正明） 葭原企画政策課長。

○企画政策課長（葭原利昌） 議員おっしゃるとおりでございます。

○議長（関根正明） 堀川義徳議員。

○堀川議員（堀川義徳） ちょっと確認なんですけど、今回計画変更して令和6年度までということで、令和6年度で人口3万人を想定した場合に、あと発行残高が8億円という形になってですね、随分133億円が使えるという中で残りあと5年間で8億ということで大型プロジェクトがあと1つ、2つすぐ目の前に来てるということなんですけど、ほとんどそれで終わってしまうのかなというような感じなんですけど、この8億円ですね、あと5年で8億ということなんですけど、当然これ終わればゼロになってしまうということで、非常に財政的に厳しいような形なんですけど、やはりこれは最後まであるものは使うという考えなんですか。

○議長（関根正明） 葭原企画政策課長。

○企画政策課長（葭原利昌） ちょうど5年前のですね、新市建設計画の変更の際にも同様の御質問いただいております。その中でもですね、やはりこの合併特例債、優良地方債でございまして、今与えられた財源手段の1つとしては、この133億を使い切るとするのは、それはよろしいんではないかという議員の皆様からもお認めをいただいておりますのでその方向で進んでまいりたいと思っています。

○議長（関根正明） よろしいでしょうか。

○議長（関根正明） なければ、以上で全員協議会を閉会いたします。

閉会 午前11時06分